交付運用報告書

楽天資産形成ファンド
《愛称》楽天525

追加型投信／内外／資産複合

第15期（決算日 2023年11月30日）

作成対象期間（2022年12月1日～2023年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は「楽天資産形成ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

●運用方針

主として、明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アジア株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券インデックス・マザーファンドを通じて、日本を含む世界の伝統的資産（株式・債券）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

第15期末(2023年11月30日)	
基準価額	26,509円
純資産総額	5,843百万円
第15期 (2022年12月1日～2023年11月30日)	
騰落率	9.7%
分配金合計	20円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

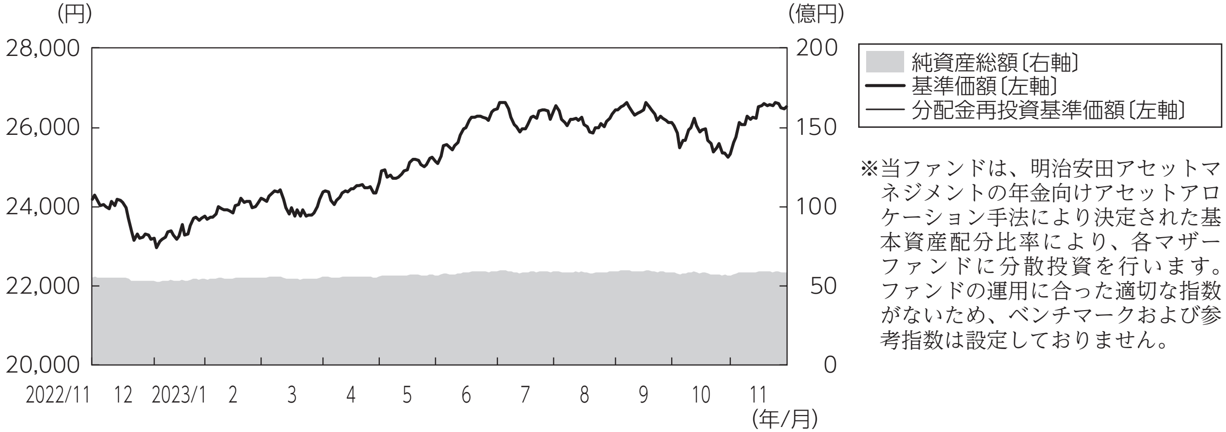
MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目３番２号
ホームページ https://www.myam.co.jp/

<運用報告書のお問い合わせ先>
サポートデスク　0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。
運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。
また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■基準価額等の推移



※当ファンドは、明治安田アセットマネジメントの年金向けアセットアロケーション手法により決定された基本資産配分比率により、各マザーファンドに分散投資を行います。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

第15期首(2022年11月30日)：24,185円
第15期末(2023年11月30日)：26,509円(既払分配金20円)
騰落率：9.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

　ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じて、日本を含む世界の伝統的資産（株式・債券）に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動などによる基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。
　世界的な株式相場の上昇および主要通貨が円に対して上昇したことから、「明治安田日本株式マザーファンド」、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」、「明治安田アジア株式マザーファンド」および「明治安田外国債券インデックス・マザーファンド」の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式マザーファンド	15.6%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	23.7%
明治安田欧州株式マザーファンド	19.0%
明治安田アジア株式マザーファンド	7.0%
明治安田日本債券マザーファンド	△1.9%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	8.3%

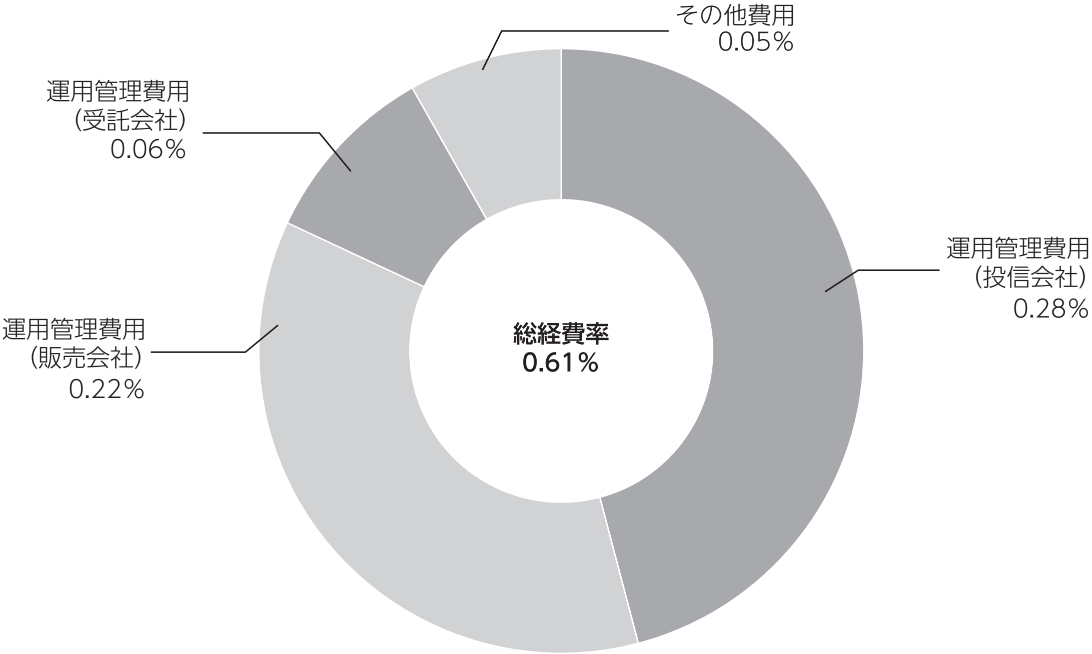
■ 1万口当たりの費用明細

項　目	当期 (2022年12月1日～2023年11月30日) 金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	138 円	0.550 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は25,008円です。
(投信会社)	(69)	(0.275)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(55)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	124	0.497	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(124)	(0.496)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	1	0.005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	13	0.053	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合　計	276	1.105	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61％です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近５年間の基準価額等の推移

(2018年11月30日～2023年11月30日)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年11月30日 期初	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額	(円)	19,312	20,260	21,189	24,260	24,185	26,509
期間分配金合計(税込み)	(円)	－	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	5.0	4.7	14.6	△0.2	9.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率	(%)	－	2.8	2.4	9.9	3.0	19.6
S&P500種株価指数(円換算ベース)騰落率	(%)	－	10.9	9.7	40.1	3.8	21.8
MSCIヨーロッパ指数(円換算ベース)騰落率	(%)	－	5.7	△2.1	22.5	6.4	17.8
MSCIオール・カントリー・ファー・イースト・フリー(除く日本、円換算ベース)騰落率	(%)	－	1.8	20.6	2.3	△9.6	6.6
FTSE日本国債インデックス騰落率	(%)	－	3.2	△1.2	0.1	△6.1	△1.7
FTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用、ヘッジなし・円ベース)騰落率	(%)	－	4.4	4.6	4.2	0.8	8.6
純資産総額	(百万円)	4,836	4,816	4,742	5,326	5,518	5,843

※当ファンドは、明治安田アセットマネジメントの年金向けアセットアロケーション手法により決定された基本資産配分比率により、各マザーファンドに分散投資を行います。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
※参照指数に関して
・参照指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
・S&P500種株価指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーに帰属します。
・MSCIヨーロッパ指数、MSCIオール・カントリー・ファー・イースト・フリーに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
・FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待、米国著名投資家による日本の株式への強気な発言、相次ぐ良好な2023年3月期企業決算、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後10月にはインフレの高止まりを受けた米国の金融引き締めの長期化観測から下落しましたが、日銀の金融政策再修正が市場予想よりも緩和的と受け取られると、期末にかけて再度上昇しました。

外国株式

当期の米国株式相場は上昇しました。期首から2023年7月にかけてインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことで、今後利上げペースが鈍化するとの期待が広がったことや、コロナ禍からの景気回復を背景に良好な企業業績が相次いだことなどから上昇基調となりました。8月から10月にかけては根強いインフレを受けた長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化が嫌気され下落しましたが、11月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で利上げが2会合連続で見送られ、利上げに慎重な見方が広がると反発しました。

当期の欧州株式相場は上昇しました。2023年3月に米国の金融システム不安により下げる場面もありましたが、期首から2023年4月下旬にかけて米国株式相場の上昇や中国の景気回復期待などから上昇しました。その後は欧州長期金利の上昇などから、上値の重い展開となりました。

当期のアジア株式相場は小幅に上昇しました。期首から2023年1月にかけて中国における新型コロナウイルスの感染再拡大が一巡したことによる景気回復期待から大きく上昇しました。その後は米欧金利の上昇によるアジアからの資金引き上げの動きや、不動産不況を受けた中国の景気減速懸念などから下落基調となりました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25％程度」から「±0.50％程度」に拡大すると大きく上昇し、2023年3月に乱高下する場面もありましたが、7月中旬にかけて概ね＋0.50％近辺でのもみ合いとなりました。7月下旬から10月にかけては米国長期金利の上昇に連動したこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0％とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことなどから上昇基調となりました。11月以降は海外長期金利の低下に連動して低下しました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2023年3月上旬

にかけて強含みとなりましたが、複数の地方銀行の経営破綻による金融システム不安が高まると急低下（債券価格は上昇）しました。4月上旬から10月中旬にかけて、債務上限問題における与野党の合意、堅調な経済指標、大手格付会社による米国国債の格下げ、国債や社債の発行増加、中東問題の緊迫化やサウジアラビア等による自主減産を受けた原油価格の上昇などを背景に、大きく上昇しました。その後期末にかけては、市場予想を下回る経済指標などから低下しました。
　当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。期首から2023年3月上旬にかけて高止まりする欧州地域のインフレを背景とした利上げの長期化観測などから上昇しましたが、3月中旬には米国の金融システム不安などから急低下しました。3月下旬から9月にかけては米国長期金利の上昇、金融引き締めの長期化観測などから上昇基調で推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどから低下しました。

外国為替
　当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから大きく下落しましたが、その後は高止まりするインフレを受けた米国の金融引き締めの長期化観測、米国長期金利の上昇などから、概ね上昇基調となりました。
　当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから下落しましたが、その後は高止まりする欧州地域のインフレを受けたＥＣＢ（欧州中央銀行）の複数回にわたる利上げの実施や、欧州長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を起因とするインフレ観測などから大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

【楽天資産形成ファンド】

期首の運用方針に基づき、基本資産配分比率に則して各マザーファンドへ分散投資を行いました。追加設定・解約要因や各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の歪みに対し、基本資産配分比率に沿うようにマザーファンドの売買を行いました。

なお、マザーファンドの運用に関して、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、「明治安田アジア株式マザーファンド」はベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドに、それぞれ欧州主要国の株式、日本を除くアジア太平洋諸国の株式等（ＤＲ（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）の運用指図に関する権限を委託しております。

【マザーファンドの組入状況】　※基本資産配分比率は原則として年1回見直しを行います。

期首

マザーファンド名	組入比率	基本資産配分比率
株式	55.2%	54.0%
明治安田日本株式マザーファンド	27.7%	27.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	21.0%	21.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	5.4%	5.0%
明治安田アジア株式マザーファンド	1.0%	1.0%
債券	41.8%	43.0%
明治安田日本債券マザーファンド	32.0%	33.0%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	9.8%	10.0%
短期資産	3.0%	3.0%
合計	100.0%	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

マザーファンド名	組入比率	基本資産配分比率
株式	55.0%	54.0%
明治安田日本株式マザーファンド	28.4%	28.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	20.5%	20.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	5.1%	5.0%
明治安田アジア株式マザーファンド	1.0%	1.0%
債券	42.1%	43.0%
明治安田日本債券マザーファンド	30.9%	32.0%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	11.1%	11.0%
短期資産	2.9%	3.0%
合計	100.0%	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【明治安田日本株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

当期は日立製作所、三井住友フィナンシャルグループなどを新規に買い付けた一方、三菱電機、日本電信電話などを全売却いたしました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	ソニーグループ	電気機器	3.0%
3	ＭＴＧ	その他製品	2.5%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.5%
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.3%
2	ジェイフロンティア	食料品	3.2%
3	三菱商事	卸売業	2.9%
4	ＭＴＧ	その他製品	2.9%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.5%
2	情報・通信業	8.6%
3	輸送用機器	7.2%
4	銀行業	5.8%
5	機械	5.8%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	18.5%
2	情報・通信業	10.2%
3	輸送用機器	7.7%
4	卸売業	6.6%
5	銀行業	6.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、Ｓ＆Ｐ500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、期を通じて独自モデルにより算出された最終合成ファクター（個別銘柄の魅力度）に基づき月次でのポートフォリオのリバランスを行いました。

モデルはセクターごとに最適な個別ファクターを採用しておりますが、上半期は一般消費財や情報技術セクターなどの合成ファクターの説明力がプラスとなり、ユニバース全体の説明力もプラスでした。下半期も同セクターに加えて資源や生活必需品セクターの説明力がプラスとなり、ユニバース全体の説明力も通期でプラスとなりました。ファクター別では、「安定性」「リビジョン」ファクターなどの説明力が通期でプラスでした。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度（アルファ）の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス（マイナス）であれば、モデルやファクターが有効（不冴え）だったことを示します。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	12.3%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.1%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%
4	ヘルスケア機器・サービス	6.2%
5	資本財	6.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETF を除く。

期末

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	11.8%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.0%
3	メディア・娯楽	8.2%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4%
5	半導体・半導体製造装置	7.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETF を除く。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、期を通じて欧州主要国の株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、グローバルな産業、市場、経済動向の分析・把握を通じて選定した複数の投資テーマに基づき、欧州株式市場の中から持続的な競争力優位性を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

国別では、フランスやオランダの組入比率を引き上げた一方で、イギリスの組入比率を引き下げました。

業種別では、半導体・半導体製造装置やソフトウェア・サービスの組入比率を引き上げた一方で、食品・飲料・タバコや素材の組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、ASML HOLDING NV（オランダ、半導体・半導体製造装置）やCAPGEMINI SE（フランス、ソフトウェア・サービス）などを新規に組み入れました。一方で、KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV（オランダ、生活必需品流通・小売り）やBHP GROUP LTD（イギリス、素材）などを全売却しました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.7%
2	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.4%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%
4	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.7%
2	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.5%
3	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.8%
5	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	19.3%
2	素材	11.3%
3	食品・飲料・タバコ	9.1%
4	保険	8.9%
5	銀行	8.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.2%
2	保険	12.2%
3	素材	8.6%
4	ソフトウェア・サービス	6.8%
5	資本財	6.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【明治安田アジア株式マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、日本を除くアジア太平洋諸国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、ボトムアップアプローチを重視した銘柄選定を行いました。

国別では、台湾や中国などの組入比率を引き上げた一方で、香港やタイなどの組入比率を引き下げました。

業種別では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器やメディア・娯楽などの組入比率を引き上げた一方で、食品・飲料・タバコや一般消費財・サービス流通・小売りなどの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、NETEASE INC（中国、メディア・娯楽）やCHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国、銀行）などを新たに組み入れた一方で、MEITUAN-CLASS B（中国、一般消費財・サービス流通・小売り）やBOC HONG KONG HOLDINGS LTD（香港、銀行）などをすべて売却しました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	8.5%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	6.0%
4	AIA GROUP LTD	香港	保険	5.3%
5	MEITUAN-CLASS B	中国	小売	3.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※「中国」銘柄は香港上場銘柄です。

期末

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	9.0%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	6.8%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	5.0%
5	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	4.1%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※「中国」銘柄は香港上場銘柄です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	小売	12.5%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.0%
3	半導体・半導体製造装置	11.7%
4	銀行	10.0%
5	メディア・娯楽	8.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。REITを含む場合があります。

期末

	業種	組入比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	19.8%
2	半導体・半導体製造装置	17.0%
3	メディア・娯楽	13.8%
4	銀行	11.4%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。REITを含む場合があります。

【明治安田日本債券マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、世界的なインフレの状況や、各国の財政、金融政策の方向性、投資家動向等を基に、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い各種戦略を立案し、実行致しました。

［デュレーション戦略］

世界的なインフレの状況、日米欧の金融政策、投資家動向を勘案の上、ポジションを調整しました。インフレ懸念や日銀政策修正の思惑が高まる場面では、金利上昇が進みやすいと予想されたことから、短期化ポジションを構築しました。

［イールドカーブ戦略］

定量モデル（ゾーンアロケーションモデル）の示唆に従い、カーブポジションの変更を行ったほか、定性分析による割高割安分析から、カーブポジションを構築しました。

［種別・個別銘柄戦略］

クレジット戦略については短・中期ゾーン中心に事業債等の組み入れを継続しましたが、社債市場の環境悪化に対応するため長期ゾーンで事業債等の保有を削減しました。個別銘柄の組み入れについては、割安感があり超過収益獲得が期待できる銘柄を厳選して組み入れました。また、日銀社債オペを活用し対象銘柄の売買を実施しました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.3	11.9
複利最終利回り(%)	1.3	0.6
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	11.7	12.1
複利最終利回り(%)	1.6	0.9
平均クーポン(%)	1.0	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】

期首

種別	組入比率 (%)
日本国債	59.6
事業債等	36.0
円建外債	4.4

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。
※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

種別	組入比率 (%)
日本国債	48.6
事業債等	47.9
円建外債	3.5

※組入比率は債券評価金額合計に対する割合です。
※ユーロ円債は円建外債に含めています。

【明治安田外国債券インデックス・マザーファンド】

期首の運用方針に基づき、世界の主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率を高位に維持しました。

通貨別組入比率やデュレーション等、ベンチマークからの乖離を抑制したポートフォリオを維持しました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
修正デュレーション	6.8	6.8
複利最終利回り(%)	3.5	3.5
平均クーポン(%)	2.2	2.0

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
修正デュレーション	6.4	6.5
複利最終利回り(%)	3.9	3.9
平均クーポン(%)	2.5	2.4

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、明治安田アセットマネジメントの年金向けアセットアロケーション手法により決定された基本資産配分比率により、各親投資信託に分散投資を行ないます。ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の収益分配は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項　目	第15期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.075
当期の収益	20
当期の収益以外	−
翌期繰越分配対象額	16,508

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【楽天資産形成ファンド】

引き続き、基本資産配分比率に則して各マザーファンドへ分散投資を行います。追加設定・解約要因や各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率の歪みに対し、基本資産配分比率からの乖離を修正するリバランスを随時実施します。

なお、マザーファンドの運用に関して、「明治安田欧州株式マザーファンド」はニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド、「明治安田アジア株式マザーファンド」はベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドに、それぞれ欧州主要国の株式、日本を除くアジア太平洋諸国の株式等（ＤＲ（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）の運用指図に関する権限を委託します。

【明治安田日本株式マザーファンド】

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

引き続き、Ｓ＆Ｐ500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田欧州株式マザーファンド】

引き続き、欧州主要国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

運用を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドでは、グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案の上、欧州株式市場の中から持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、ポートフォリオ構築を行います。

【明治安田アジア株式マザーファンド】

引き続き、日本を除くアジア太平洋諸国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田日本債券マザーファンド】

引き続き、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

【明治安田外国債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、世界の主要国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。ベンチマークからの乖離を抑制し、これに連動する投資成果を目指します。

お知らせ

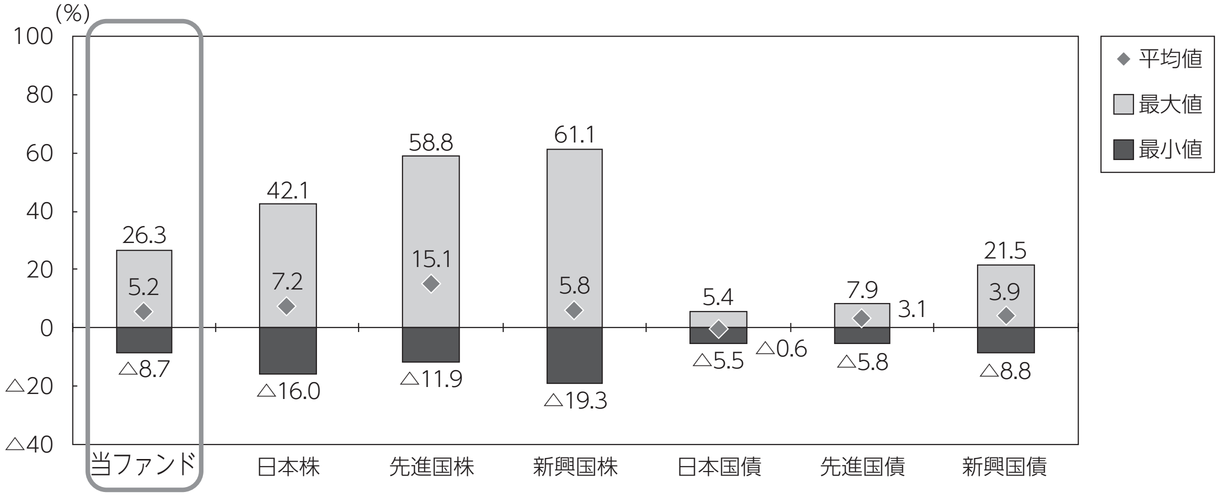
・販売手数料の無手数料化、外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。（2023年8月30日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2008年12月1日設定）	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	楽天資産形成ファンド	明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アジア株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券インデックス・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	Ｓ＆Ｐ500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田欧州株式マザーファンド	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。
	明治安田アジア株式マザーファンド	日本を除くアジア太平洋諸国の株式（ＤＲ（預託証券）、カントリーファンドを含みます。）を主要資対象とします。
	明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本資産配分比率は、明治安田アセットマネジメント株式会社の年金運用にて長年培われてきたアセットアロケーション手法を活用して決定し、原則として年１回見直します。	
分配方針	年1回（毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年11月～ 2023年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間５年間の各月末における直近１年間の騰落率データ（６０個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。
※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。
※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。
※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。
また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。
各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

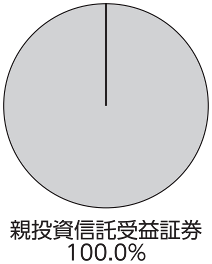
○組入(上位)ファンド(銘柄)

組入ファンド数：6

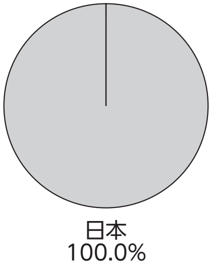
	第15期末 2023年11月30日
明治安田日本債券マザーファンド	30.9%
明治安田日本株式マザーファンド	28.4%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	20.5%
明治安田外国債券インデックス・マザーファンド	11.1%
明治安田欧州株式マザーファンド	5.1%
明治安田アジア株式マザーファンド	1.0%
その他	2.9%

※組入比率は純資産総額に対する各組入投資信託の評価額の割合
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

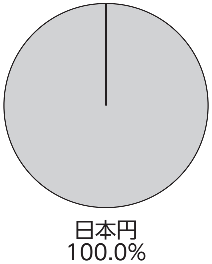
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

項　目	第15期末 2023年11月30日
純資産総額	5,843,148,623円
受益権総口数	2,204,211,660口
1万口当たり基準価額	26,509円

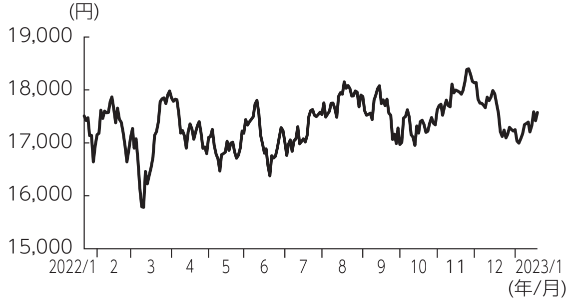
※当期間中における追加設定元本額は176,872,292円、同解約元本額は254,244,879円です。

■組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田日本株式マザーファンド

決 算 期：第23期
計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	17,399円	
（a）売買委託手数料 （株式）	205円 (205)	1.177％ (1.177)
（b）その他費用 （その他）	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	205	1.178

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

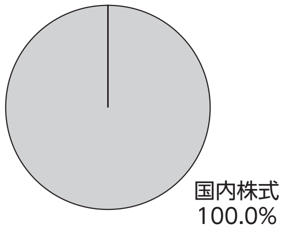
○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：117

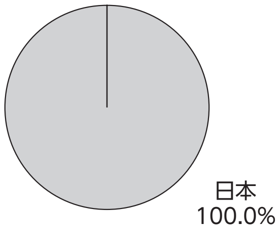
	銘柄名	業種	組入比率（％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0
2	ソニーグループ	電気機器	3.1
3	ＭＴＧ	その他製品	2.8
4	三菱商事	卸売業	2.3
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
7	安川電機	電気機器	1.8
8	伊藤忠商事	卸売業	1.7
9	ワールド	繊維製品	1.5
10	第一三共	医薬品	1.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

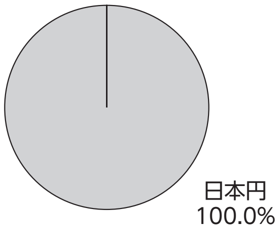
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

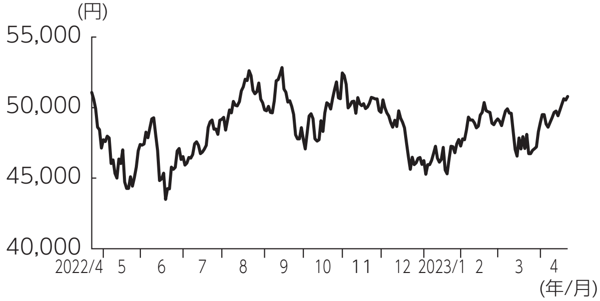
（注）当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

■組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田アメリカ株式マザーファンド

決 算 期：第23期
計算期間：2022年4月21日～2023年4月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項　目	当期	
	金額	比率
平 均 基 準 価 額	48,514 円	
(a)売買委託手数料	6 円	0.012 %
(株　式)	(5)	(0.010)
(投資信託証券)	(1)	(0.002)
(b)有価証券取引税	1	0.002
(株　式)	(1)	(0.002)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)そ の 他 費 用	59	0.121
(保 管 費 用)	(58)	(0.121)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合　計	66	0.135

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：265

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.6
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7
6	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

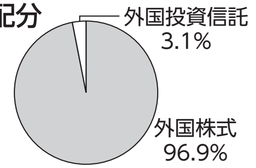
○外貨建投資信託上位銘柄

組入銘柄数：11

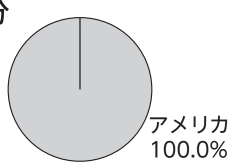
	銘柄名	国	組入比率(%)
1	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	0.7
2	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	0.5
3	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	0.4
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	0.4
5	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.3
6	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ	0.2
7	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	アメリカ	0.2
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	0.1
9	PROLOGIS INC	アメリカ	0.1
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

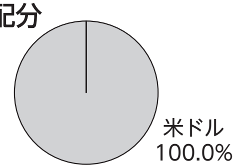
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

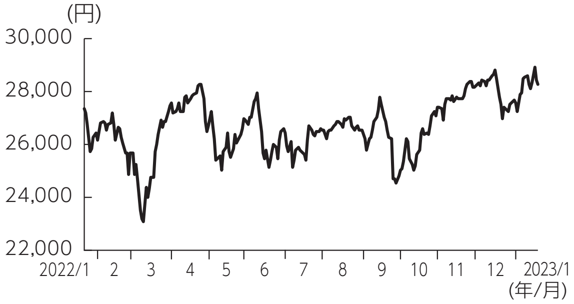
(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田欧州株式マザーファンド

決　算　期：第23期
計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項　目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	26,719円	
(a)売買委託手数料	9円	0.032%
(株　式)	(9)	(0.032)
(b)有価証券取引税	38	0.141
(株　式)	(38)	(0.141)
(c)その他費用	78	0.292
(保管費用)	(77)	(0.288)
(その他)	(1)	(0.004)
合　計	125	0.465

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

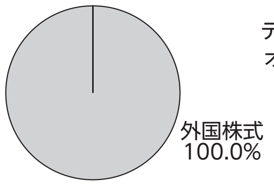
○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：52

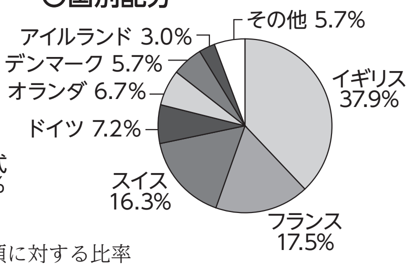
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.4
2	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.3
3	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7
5	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2
6	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	3.1
7	SANOFI	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1
8	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0
9	BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	3.0
10	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	オランダ	メディア・娯楽	2.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

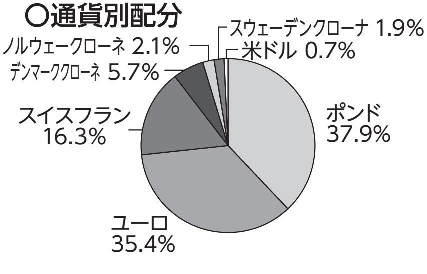
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

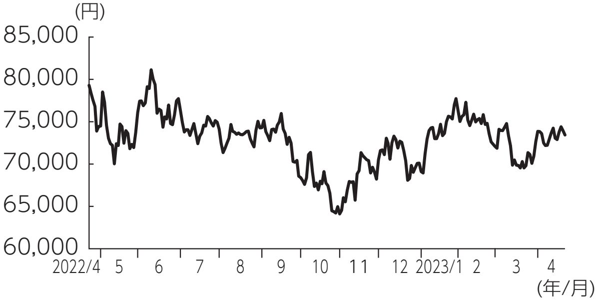
(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田アジア株式マザーファンド

決 算 期:第21期
計算期間:2022年4月21日～2023年4月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項　目	当期	
	金額	比率
平 均 基 準 価 額	72,486 円	
(a)売買委託手数料	63 円	0.087 %
(株　式)	(62)	(0.086)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b)有価証券取引税	130	0.179
(株　式)	(129)	(0.178)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(c)そ の 他 費 用	82	0.113
(保 管 費 用)	(73)	(0.100)
(そ　の　他)	(9)	(0.013)
合　計	275	0.379

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数:54

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	8.3
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	8.2
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	5.9
5	AIA GROUP LTD	香港	保険	4.5
6	MEITUAN-CLASS B	中国	消費者サービス	3.4
7	SEA LTD-ADR	シンガポール	メディア・娯楽	2.7
8	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	香港	耐久消費財・アパレル	2.5
9	FRONTKEN CORP BHD	マレーシア	商業・専門サービス	2.5
10	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	金融サービス	2.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

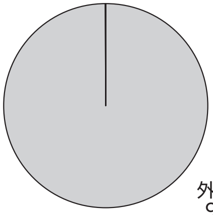
○外国新株予約権証券銘柄

組入銘柄数:1

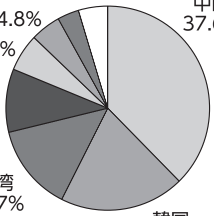
	銘柄名	国	組入比率(%)
1	FRONTKEN CORP BHD-CW26	マレーシア	0.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

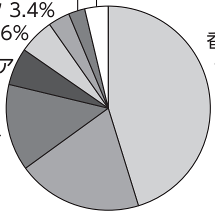
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

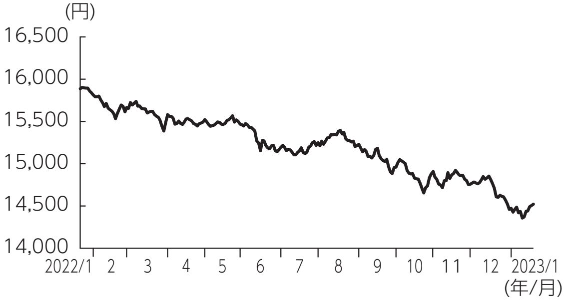
(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田日本債券マザーファンド

決 算 期：第23期
計算期間：2022年1月21日～2023年1月20日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項　目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	15,234円	
(a)その他費用	1円	0.005%
(保管費用)	(0)	(0.002)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	1	0.005

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

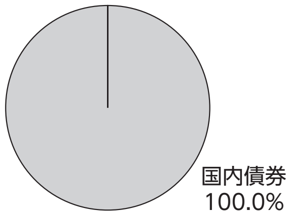
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：92

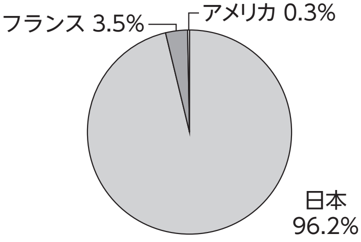
	銘柄名	債券種類	利率（%）	償還日	組入比率（%）
1	第１５５回利付国債５年	国債	0.3	2027年12月20日	6.9
2	第５５回利付国債３０年	国債	0.8	2047年6月20日	3.9
3	第１４９回利付国債２０年	国債	1.5	2034年6月20日	3.2
4	第１８１回利付国債２０年	国債	0.9	2042年6月20日	3.1
5	第１７５回利付国債２０年	国債	0.5	2040年12月20日	3.0
6	第1回武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.72	2079年6月6日	3.0
7	第１５３回利付国債２０年	国債	1.3	2035年6月20日	2.8
8	第１８２回利付国債２０年	国債	1.1	2042年9月20日	2.4
9	第１７４回利付国債２０年	国債	0.4	2040年9月20日	2.4
10	第3回野村ホールディングス無担保永久社債（劣後特約付）	社債	1.3	－	2.3

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
※上記のうち、償還年月日が「－」の場合は、永久債です。

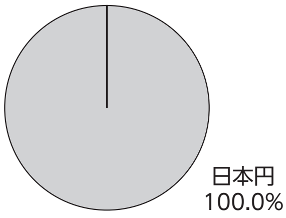
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

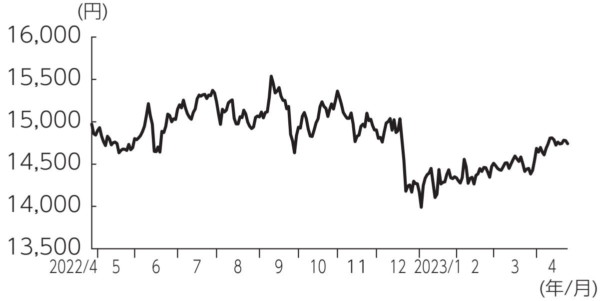
（注）当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

■組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田外国債券インデックス・マザーファンド

決 算 期：第15期
計算期間：2022年4月26日～2023年4月24日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項　目	当期	
	金額	比率
平 均 基 準 価 額	14,836円	
(a)そ の 他 費 用	16円	0.109%
(保 管 費 用)	(16)	(0.109)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合　計	16	0.109

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

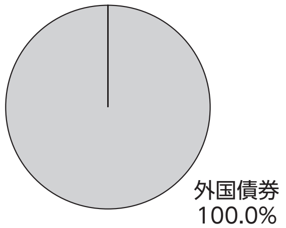
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：162

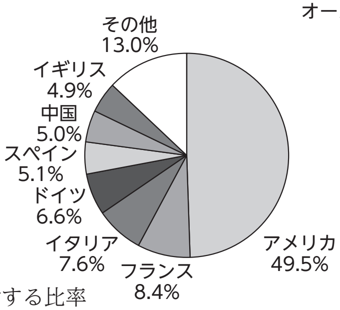
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 3.875% 26/1/15	国債	米ドル	6.4
2	US TREASURY N/B 2% 25/2/15	国債	米ドル	6.4
3	US TREASURY N/B 1.625% 26/9/30	国債	米ドル	4.7
4	US TREASURY N/B 3.25% 27/6/30	国債	米ドル	4.4
5	US TREASURY N/B 1.375% 28/12/31	国債	米ドル	3.8
6	US TREASURY N/B 2% 24/5/31	国債	米ドル	3.7
7	US TREASURY N/B 2.375% 29/3/31	国債	米ドル	3.2
8	CHINA GOVT BOND 2.29% 24/12/25	国債	中国元	2.1
9	US TREASURY N/B 0.375% 27/9/30	国債	米ドル	1.7
10	FRANCE O.A.T. 0% 30/11/25	国債	ユーロ	1.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

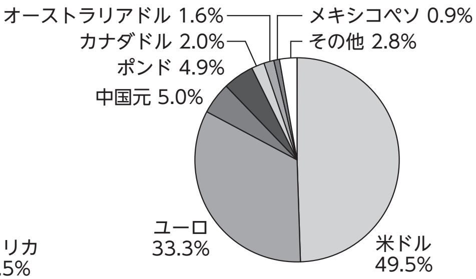
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

＜代表的な資産クラスの指数について＞

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

ＪＰモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（ＪＰモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、ＪＰモルガンの知的財産です。ＪＰモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社